

経済予測の功罪

1. 経済予測の特色

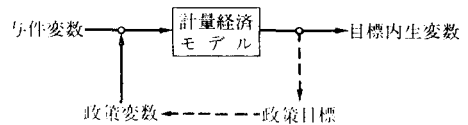
「経済予測の功罪」というのが今回の与えられたテーマであるので、最近感じている功と罪とをほぼイコールウェイトで述べてみたいと思うが、もしいずれかが偏って了つたらもとより筆者の責任である。ただこの場合最初に断っておきたいのは、経済予測というものは、通常自然現象についての予測—たとえば天気予報や地震予知などとは、本質的に異っていることである。

たとえば、来年の経済成長率はいくらになると予測することは、いくらになること、を「望ましい」と考える政策当局の価値判断と、このためにとられる政策手段の有効性が前提とされたうでの予測である。すなわち「条件付予測」(conditional forecast)であって、宿命論的な「一本釣り」の予測ではないということである。政策当局の選択の幅がきわめて小さい場合—たとえば石油ショックの直後のようなケース—には両者の間には大きな差異がなくなることは例外的には起こりうるけれども、天気予報や地震予知のように予測対象そのものの方向をかえてしまうことがまず不可能(人工降雨などは例外としても)な自然現象の予測とは基本的に一線を画す必要があるのである。もっともこれも経済予測の領域にも依存しており、条件付予測の概念が一番よく当てはまるのはマクロ経済の予測であって、ミクロ経済の予測—たとえば野菜の価格変動の予測とか、高校卒業者の就職率の予測とかになると、政策的介入の余地が少ないために一本釣り型の予測に近づく傾向がある

ことはいうまでもない。

2. 戦後における経済予測の変遷

戦後わが国におけるマクロ経済予測は当初はほとんど一本釣りの予測が支配的であった。しかし昭和30年代後半を転機としてマクロ計量モデルによる予測が登場し始めるや、経済予測の領域は次第に条件付予測によって替わられる傾向が現われ始めた。通常、マクロモデルは与件変数と政策変数をモデルにインプットし、モデルから目標変数を斉合的に求めようとするものであるから次の方式をとる。



すなわち、与件変数(たとえば世界貿易や国際市況)という非制御変数(non-controllable variable)と政策変数(ないし手段変数)という制御変数(control variable)とを所与としてインプットし、モデルの連立方程式体系の解を求め、ここでえられる目標内生変数と当初の政策目標とを比較して有意な乖離があればさらに当初の政策変数を操作して政策目標に近づけるといふフィードバックのループを通じて経済予測が行なわれるのである。この政策決定の過程において当初の目標自体が修正されることもありうるが、通常これはやや例外の部に属する。

この場合「当たる予測」と「当たらない予測」との関係であるが、与件変数が当たっており、政

策変数もまた当たってれば、目標内生変数もまた当たっているはずであるが、これは勿論モデルの確率的な幅のなかでの話である。モデル予測に一方的なバイアスがあれば、欠陥モデルであるから欠陥部品のとりかえや改善が必要となるが、一応モデルはかなりの精度をテスト結果によって検証済みであるとすれば、もはや当たる当たらないの議論は、与件変数と政策行動の見通しいかに懸ってくる。

与件変数については、いままでにかんがりの狂いが生じており、国際的計量モデルのような国際環境を予測できるシステムが次第に発達してくると、この狂いをかなり抑えることが可能となる。

(たとえば筑波大学と国際科学振興財団との共同開発プロジェクトのシステム(注1)など。)

そこで問題は政策変数ないし手段変数の予測であるが、政策当局自体が途中で政策目標を修正したりすると、予測の狂いは大きくなりやすい。(たとえば経常収支圧縮の目標を年央において緩めて了うなど。)一体に政策行動とか意思決定パターンには行動科学的な接近は可能であるから、最近の傾向としては、財務当局の予算編成ビヘイビアとか通貨当局の外国為替市場介入のビヘイビア等を計量モデルのなかに内生変数として組込もうとする動きが目される。さらには政党支持率と経済政策選好度の関連についての研究等も進められており、これら一連の動きをいま「行動科学的計量モデル」とよんでおこう。この傾向はマクロ経済予測をより高次の政策科学的視点から再構築しようとするもので、モデルの予測精度の現実性を高めるうえにも極めて望ましい方向ではないかと思われる(注2)。とくにわが国のように官僚的な政策決定過程が特徴的な場合には、この種の行動科学的接近は充分に有効性を発揮する余地は大きいと思われる。ウィルダフスキー型の「増分主義」的な調整行動などはその典型であろう。また崩れつつあるとはいへ根強い年功序列型システムは習慣形成上の惰性となって「増分主義」を下支

えているから、この分野での数量分析はかなりの成果が期待できるのである。

最後に注目したいのは最近における政党一とくに与・野党をふくめての中期計画づくりへの意欲である。政党の計画が単なるペーパープランの時代からより現実的となり、代替的な政策分析を国民経済の共通の土俵のうえで斉合性を保ちつつ作成しようとするれば、条件付予測としての政策シミュレーションは重要な役割を果たすこととなる。もしこれを「計画ゲーム」あるいは「ポリシーゲーム」とでもよぶことが許されるならば、従来の行政組織の一部局とか大企業や銀行の調査部門の間での限られた「予測ゲーム」からより高次の政策形成の場における「ポリシーゲーム」へと計量モデル型の条件付予測の領域は変貌しつつあるといえるのである。これは最新の徴候としては、とくに注目すべき動きとして指摘したい。

3. 今後の展望

以上にみた経済予測の変遷と最近における新しい動きとは、いずれもわが国における問題であった。アメリカを始めとする欧米においても類似の傾向がみられるが、日本のように「経験と勘」による一本釣りよりもモデル型の条件付予測とくにコンピューター・ターミナルを介しての対話型利用が一段と進行しつつある。とくにアメリカにおいては、商業ベースの予測サービス業が数社現われて互いに精度を競いつつあるのが現状である。そこで今後の展望を考える場合、この種の商業化の方向をいかに評価すべきかの問題が生じる。情報とは元来かん詰めのようにとじ込めて販売することの困難な商品である。高価で販売すれば、購入者は懸命に中身を洩らさない努力をするかも知れないが、果たしてそれだけの稀少価値を享受できるかどうか疑問が生じる。しかし、だからこそ販売側のほうでも全力を精度の向上とサービスの改善に努めるから、在来型の経済予測よりも優位にたちうるのだという説もなりたつ。しかし元来マ

クロ経済予測は天気予報と同様、公共性の強い性格をもつから高等教育のサービスと同様に広い国民的な知的資産の蓄積に役立つべしという見地に立てば、やはり公共部門で、低い料金収入はとるにせよ、政府資金の助成のもとでオープンに行なうほうが望ましいとも考えられる。いずれにせよ条件付予測は経常的に継続する場合極めて費用がかかるプロジェクトであるから、基本的なデータバンクや関連のソフトウェアの形成は公的部門の所管とし、条件付予測のうちマイクロ経済に近い領域は商業ベース、マクロ的な領域は半官半民型の第三セクター型が適当かも知れない。

政府の経済政策が指示的な誘導型になるがマクロ中心のリベラルプランニングになるかによっても経済予測の発展方向はかなり変わりうるから、上記の議論に対して一率には結論を下しがたい。しかしいずれの方向をとるにせよ、つぎの2点は明らかな基調として指摘できそうである。

第1は統計データバンクの巨大化の傾向であり、第2は条件付予測への対話的利用者層の国民的なひろがりの傾向である。第1の点は公的部門(政府・大学・研究機関)の緊密な協力によって大型の資金導入を必要とする領域であり、好むと好まざるとにかかわらず、事態はこの方向に向かって動きつつある。

第2はまさにこれからの領域であるが、このための計量モデルの大型化と精密化、マイクロ領域との連動など発展のポテンシャルは大きい。

ともかく「勘と経験」による過度の日本の予測方式への偏重から、わが国の経済予測が大きく脱皮し始めたことは明らかである。

注

注 1. S. Shishido et al.: An Alternative World Model (Paper presented to LINK International Conference at Kyoto, 1977)

注 2. 予算編成については野口悠紀夫氏(一橋大)、為替レート介入については天野啓明氏(神戸大)、政党支持率については福地崇生氏(筑波大)等の文献を参照されたい。

ししど・しゅんたろう 筑波大学